

安倍首相の辞意表明について

発表日：2007年9月12日（水）

～マーケット、景気、そして政策・政治の不透明感～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生（外線：5221-5223）

安倍首相が辞意を表明した。テロ特措法の成立に職を賭すと述べ、一昨日に所信表明演説をしたばかりである。安倍首相の記者会見では、小沢一郎民主党党首に党首討論を申し込んで断れた経緯を述べ、混乱を收拾するために早期に辞任した方がよいと判断したとしていた。しかし、衆参の与野党逆転の中で、安倍首相が辞任したからと言って事態が收拾するはずはない。このところ、不透明感がマーケットから景気、そして政治・政策と次々に起こっている印象がある。

背景は求心力低下

長い目でみて、安倍首相の辞意表明は、①首相の求心力低下、②参議院選挙敗北に象徴される民意の支持低下、の2つであろう。今後、自民党総裁選によって、新しい首相が決まるにしても、この2つのファクター大きくは変わらない。衆議院が解散されて、再び民意が問われることになる公算は少なくない。

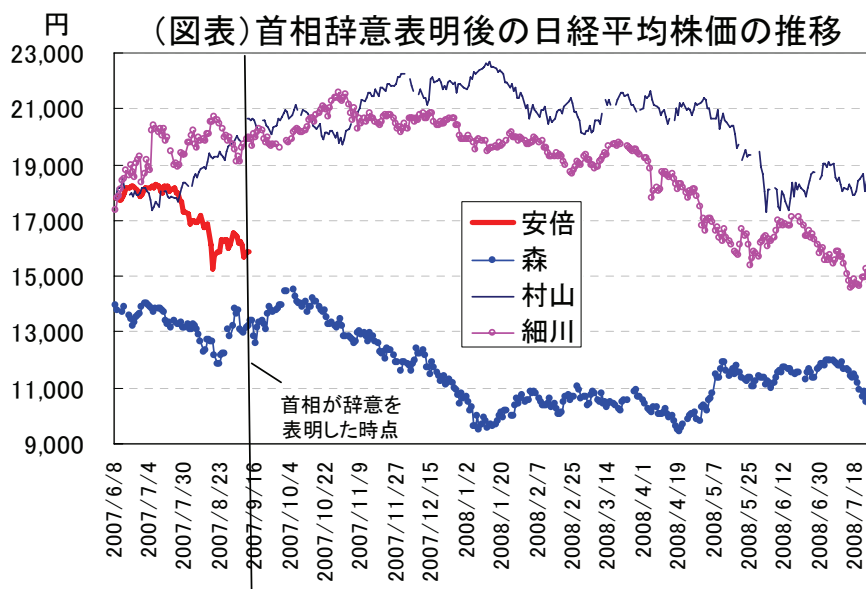
現在は、内閣改造が行われた直後であるので、次期自民党総裁は、おおむね今の内閣のメンバーを引き継ぐかたちでいくのではないかと見られる。内閣改造によって安倍政権の支持率は上昇したので、次期政権についても人気のある大臣を留任させることのメリットは大きいはずだ。そうした意味で、当面の与党の政権運営は、現状維持路線を継続すると思われる。

株価には影響薄か

過去の事例をみると、首相が突然辞意を漏らした経験は、森喜朗首相が2001年4月4日、村山富市首相が1996年1月5日、細川護熙首相が1994年4月8日と3つのタイミングがある。それぞれのタイミングで、株価がどう推移したかを振り返ると、景気拡大の中にあつた1994・1996年は上昇し、景気悪化の中にあつた2001年は下落した（図表）。景気拡大の中では、政治的リーダーシップの役割はあまり影響を及ぼさず、景気拡大を受けた株価上昇の流れが続くという見方ができる。一方、世界経済が悪化すると、就任時に絶大な人気を誇った小泉首相のときですら、株価が下落していた。

今後を考えると、世界経済が転換点にあるとの見方がある。従来の経済データだけに着目すると、生産統計を中心に景気再拡大の流れだと読める。しかし、8月の米国雇用統計が発していたきな臭いシグナルが本当に先行性を持つかどうかは気になる。仮に、今後、景気悪化に向かったとき、政権基盤が弱まった政権が景気でこ入れのためのリーダーシップを発揮できるかどうか心配である。

（図表）首相辞意表明後の日経平均株価の推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

財政再建への黄色信号

安倍首相の所信表明演説では、「『ばらまき』や『護送船団』といわれた、かつての政治手法に回帰することは、絶対に許されません」と毅然たる言葉を使って意思表示をした。一方、消費税率の引き上げについては、「本年秋以降、本格的な議論を行い、消費税を含む税体系の抜本的改革を実現させるべく取り組む」と具体的なことには言及できなかった。財務大臣や政府税調会長は、2008年度税制改正に向けて消費税率に関する議論を進める意向を持っているが、それはなかなか難しいだろう。消費税率の引き上げには、用意周到な準備と強力なリーダーシップが必要であるのに、当面の政権運営にそうしたことを期待することはできない。いよいよ公的年金の国庫負担を消費税で賄うことは難しくなった。

むしろ、自民党主導の次期政権と野党との対立軸は、地方活性化などを念頭に置いて歳出を振り向けるかどうかになっていきそうだ。そうすると、2010年代初頭に向けたプライマリーバランスの均衡も、平坦な道のりにはならないだろう。結局、安倍政権を経て財政再建を進めるチャンスを逃したように感じる。時の政権には、景気拡大局面という限られたチャンスの中で、どこまで政権が財政再建に本腰を入れられるかが問われている。当面、現状維持を続けそうなことは、財政再建にプラスではないだろう。

金融政策への影響

足元の金融政策の動向に関して、直接的に首相交代は影響がない。むしろ、来年3月から登板する新日銀総裁に誰を任命するかがポイントである。

今の金融政策の運営について言えば、年内利上げが以前に比べて難しくなっている。これは、米国の雇用統計が悪化を示し、FRBが利下げに転換する公算が高いからである。

新日銀総裁の就任については、安倍政権の内閣改造で与謝野官房長官が就任したことによって、武藤副総裁の昇格が濃厚になっていたが、その公算の強まりも白紙になった。来年1・2月頃に本格化する日銀総裁の選考までの期間は、何があるか予想できないほどに長い。長い目で見たときの金利正常化の流れは、ますます困難な道になっているように見える。